

令和6年度第2回吹田市連合自治会ネットワークテーブル概要

日時: 令和6年(2024年)12月17日(火)

午後2時30分～午後4時30分

場所: DRC Suita(吹田市総合防災センター)

6階多目的室

市長と連合自治会が意見交換を行う場として、令和6年12月17日(火)、吹田市連合自治会ネットワークテーブルを開催しました。

Ⅰ「予防救急及び消防体制について」

今回は「地域の消防活動について」をテーマに、消防本部が通常行っている業務について説明がありました。

まず、今回の開催場所である DRC Suita(吹田市総合防災センター)において、どのような業務が行われているのか、緊急時に備えてどのような体制が取られているのかについて、より間近で体験していただくため、消防職員の案内の下、施設紹介や消防訓練の見学を実施しました。

次に、市内での予防救急及び消防体制の現状や取り組みについて、パワーポイントを使用した説明がありました。

その後、参加者が A～E の5グループに分かれ、グループ内でそれぞれの地域での取り組みや課題等について話し合いました。その後、各グループが発表を行い、市長とも意見交換を行いました。



2 意見交換

A グループ

災害時要援護者の名簿について、うちの連合自治会ではそこまで面倒を見られないということで市からの受け取りを拒否しています。

当地区では大体11月に防災訓練を実施し、1月にも一斉合同防災訓練を行っています。3年前、民生委員の委員長から、何とかご協力いただけないかという話があり、その際は地図を使用して、災害時要援護者として登録されている家を民生委員にマークしていただき、どこに住んでいるのかだけ確認してから、地区内の各自治会長に情報を下ろすようにしました。

そして訓練の1週間前までに、訓練のお知らせをしてもらうよう各自治会長にお願いをした

結果、要援護者の訓練への参加率は100%となりました。

自治会長としては、どこにどんな人が住んでいるかが分かり、コミュニケーションを取るきっかけになったのでよかったと思っています。

ただ、名簿に関しては自治会長も「預かりたくない」ということで揉めることはありました。

市長

要援護者名簿について、これは外部に流出した時点で、詐欺をする人の格好的になります。1人で住んでいるのか、歩けるのかどうか、そういった情報は詐欺をする人にとって大事なデータになります。

この名簿については、連合自治会長だけにとどめても機能しません。ただ、単一自治会の皆さんにそのデータを配ったり、データを集めたりするのは非常に危険です。

民生委員と、連合自治会及び単一自治会は全く違います。

ただ、市や保健所、消防等が行っている仕事の穴を埋めていただくことはぜひお願いしたいと思います。

また、先ほど情報を下ろすという話をしていましたが、それは逆です。単一自治会が主役であり、それをまとめていただいているのが連合自治会です。上から下げるのではなく、下から上に上げるという意識でお願いしたいと思います。



B グループ

1つ目、「令和5年中の傷病程度別搬送人員」のうち、「その他（急病、一般負傷、交通事故以外）」で20人亡くなられているとのことですが、これは熱中症等によるものでしょうか。

2つ目に、救急要請が22分に1回あるとのことですが、このうち誤情報（救急車をタクシー代わりに使う等）はどれくらいありますでしょうか。

3つ目は自主防災組織に対する補助金について、現在はモノを買う際に書類を提出し、まず自治会がお金を立て替え、その数ヶ月後に補助金が振り込まれるという方法ですが、これを年度始まりの時期に支払う仮払い方式にできないかという点です。現在、自主防災組織を立ち上げたら初年度は15万円、2年目以降は10万円までという枠がありますが、食糧や発電機、防災無線等色々なモノを購入したら、10～15万円の枠内で余るわけがありません。

消防

1つ目の「その他」についてですが、これは自損事故や自殺といったものが含まれます。

2つ目の、救急要請のうちの誤情報といったところについては、統計はありません。電話がかかってくるということは、一般の方が「緊急性がある」と思ってかけられたということだと捉えていますので、そういった統計は取っていません。

市長

3つ目の、補助金の仮払いについてですが、これについては予算化することができません。それを行おうとすると、予算要求の際、そのモノが要るのか要らないのかのチェックや、購入後の

補助金精算によって補助金が余っていないかのチェックを行うといった事務が発生します。

10万円という枠についてですが、地域によってその金額が多いか少ないかが事情によって異なっていたり、また人口差もあったりということで、正解はないと思います。全体的にあまりにも足りないということになれば、枠の変更も検討することになると思いますが、まだ試行段階です。地域ごとに予算を変えるとしても、その地域ごとに内容を精査しなければなりません。

おっしゃることはよく分かりますが、今の手続き上では限界があるため、今しばらくは御辛抱いただきたいと思います。

C グループ

市内に既に20数ヶ所の自主防災組織が立ち上がってきたことを受け、情報交換を目的とした勉強会を立ち上げています。これは10数年前から、危機管理室に情報交換の場を設けてほしいと要望していたことですが、結局は自分たちで立ち上げたことで実現しました。

市の危機管理室のホームページに、この組織が立ち上がった、今年はこんな活動をしたという最新情報を掲載してほしいです。

また、危機管理室や消防も含め、地区の自主防災組織への支援をしっかりとやっていただきたいと思います。

市長

自主防災組織というのは、名前のとおり、“自主的な”防災組織であり、市の組織とは関係がありません。ですが、市の手が届かないところを自主的にお守りいただくというのが趣旨となります。ただ地域によっても、非常に力を入れているところもあれば、自主防災組織がないところもあるといったような、色合いの違いもあります。

自主防災組織が市内全域に広がることを望んでいますが、それにしては情報発信が弱いとのことで、危機管理室にしっかりお伝えするようにします。またそういった情報を集約できるテーブルについても検討します。

そして自主防災組織同士での情報交換については、市とは切り離して行うのが一番の目的になりますので、そちらも御協力いただきたいと思います。

吹田市の自主防災力を高めることに力を尽くしていきたいと思いますので、またアドバイスをください。

D グループ

1年ごとに役員が変わったりするので、継承が難しく、また危機管理の意識も低下しているので、何か起こった時にどうするのかということがなかなか浸透しない状況です。

吹田市の方で地域ごとに点在させている資材については、地域が自主的に点検するのか、市がするのかははっきりしていないように思います。

そして、災害が発生した時は、消防も含め、どのタイミングで支援が来るのか、ケガ人が出た時は救急が来るのか、そういった大災害の際はどのように考えておられるかを教えていただきたいです。

また、市内の公園に設置している可搬式のポンプについては、定期的に点検がされていつでも使用できる状態なのでしょうか。

消防

公園に設置しているポンプについては、道路上にある消火栓と併せて、月1回の点検を必ず行っております。

資機材については、不備がありましたら事前に自主防災組織へ連絡の上、ポンプの部品交換は消防側で行っております。

市長

個人個人の災害に対する危機意識は、これまでになく高まってきています。阪神淡路大震災が起きるまでは、大阪は極めて災害が少なく、台風は来ず、地震もなく、大雨で川が氾濫することも滅多にないと思われていました。しかしどうもそうではなさそうという意識は、かなり出てきました。ハザードマップが出来たというのも大きいです。

それから、切土盛土マップというものを御覧になった方もいると思いますが、切土なのか盛土なのかによって地震の揺れは全然違います。

大分意識は高まってきたとは思いますが、では何をしたらいいのか、何をしてくれるのかというのはなかなか答えがないです。そこで、我々にとって一番参考になるのは、やはり能登です。災害時、能登と同じことが吹田市でも起こります。

まず、水が出ないためトイレは使えない状態であるにもかかわらず、市役所の中にどんどん人が来てトイレをする結果、市役所内に悪臭が発生します。

次に何をしてくれるのかということですが、これは助けられるところから助ける、そうでないところは残念ながら諦める、という状況になります。もしかしたら集中的に人が行ったら助かる人もいるかもしれませんが、それは社会の限界です。

以前の大阪北部地震のような時は我々も機能できますが、それと南海トラフは全く状況が違います。ただ、南海トラフや上町断層だけの話をするわけではなく、地震はより高頻度に起こります。また、台風21号レベルの災害も想定はしています。

火災については、大規模な火災が起こった時に、可搬式のポンプを持ってもどうにもなりません。逃げる方が先です。皆さんが助けに入っても危険です。そのようなことは、全力で走ったり、筋力で運んだりできるような人に任せるものだと思います。そういったことで、身の回りの若い人たちを頼りにするということを、普段から訓練等で伝えておくことを連合自治会長の皆さんにお願いしたいと思います。間違っても直接活動しないでください。

可搬式ポンプに関しても、普段見ることはないですが、訓練の時に出してきてモノ自体を見てもらうだけでも、いざという時を想像できるという意味で意義があります。

実際の消火については、プロである消防に任せてください。それよりも、各家庭の消火器は大丈夫か、建物にスプリンクラーは付いているか、タバコの後始末は大丈夫かということに気を付けてください。

確かに冬場の今は火災も多いですが、それよりも救急がどんどん増えています。一刻を争う話なので、それに備え AED のトレーニングもぜひやっていただきたいと思います。

E グループ

災害の度合いにもよりますが、戸建ての方と、集合住宅の方との間で差異があると思います。特に集合住宅の場合、高層階に住んでいる体の不自由な方、高齢の方も多いため、先ほども話があったように、災害発生後3日間は待たなければならないとなった時、上階からそうい

った人を担ぎ下ろさなければならないため、どうしたらいいのかという悩みがあります。

またそのために使用できるものとして、階段でも人を下ろせるような機械があると思うのですが、値段が1台 30～50 万円と高いため、先ほど話にあった補助金を使って数台買えるのであればこれほどありがたい話はないのですが。

消防でははしご車があると思いますが、道が通れなくなって目的地に到達できないとなるとはしご車も意味を持たなくなってしまうので、そのあたりについて何か助言等いただければ幸いです。

消防

大阪北部地震の時は、3人がかりで 30 数階のマンションから高齢者の方を下ろしました。

非常用エレベーターも止まっているということであれば、119 番通報を行い応援を求めるしかないと思います。ただ 119 番もなかなか繋がらない現状もありますので、誰かに助けを求め、そこから消防や市に繋がられるようなコミュニティを、連合自治会の中で作っていただけたらと思います。

市長

今できる対策としては、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた建物の耐震対策、これに尽きます。輪島でも、耐震対策がされているかされていないかで、建物が潰れていないかどうかは明確でした。お金がない等の事情はあるかもしれませんが、耐震対策をするしかありません。

人を下ろすことについて、マンションの 8～10 階程度であれば、若い人が人を運んで上げたり下ろしたりすることはできます。機械に頼るというより、どこにどんな人が住んでいて、なぜ降りなければならないのかということを考えなければなりません。そういった連携の方が重要になってきます。

住んでいる人の情報として、持病の有無、認知症の有無というのは究極の個人情報であり、近所の人には皆分かっています。これが災害時に効いてくるところで、連合自治会では対処できません。単一自治会または管理組合の話であり、それをどう支えていくか、どう意識を高めてもらうかというのが重要です。

戸建ての場合は昔から繋がりがあ地域もありますが、そうでない地域は極めて危険です。